

決議

我が国の農業農村は、人口減少の波が強く押し寄せ、農業従事者の高齢化や減少により、農地農業用水の管理や営農の継続が困難になるなど、様々な問題に直面している。さらに、燃料価格の上昇に伴う電力料金の高騰は、揚水機場等を管理する土地改良区にとって死活問題となっている。

今こそ我々は、農地の大区画化・汎用化や、スマート農業の展開に向けた基盤整備を一層推進するとともに、農業水利施設の適切な維持管理を通じて、農業を魅力ある産業として担い手に引き継いでいく必要がある。また、農村地域の国土強靱化のため、老朽化した農業水利施設の更新・長寿命化対策や、ため池、干拓施設等の豪雨・地震対策に加え、電力料金が高騰する状況下においても安定的な用水供給が可能となるよう対策を推進することが急務である。

このような状況を踏まえ、国の農業農村整備事業に係る来年度予算は、令和四年度補正と五年度当初を合わせて、六千三百三十四億円の前算を確保された。また、県の土地改良公共事業に係る予算も、補正と当初をあわせ、八十七億円の前算が措置された。

我々、水士里ネットは、引き続き「闘う土地改良」のスローガンの下、一致団結して次の事項の実現を図り、農業農村整備を推進していくことを総会の名において決議する。

記

- 一 農業の競争力強化や防災・減災、国土強靱化を図るため、安定的で計画的な事業執行ができるよう地域のニーズに十分応えられる予算を確保すること
- 一 電力料金の急激な高騰に対する継続的な対応を図り、安定的な用水供給が可能となるよう対策を講じること
- 一 老朽化した農業水利施設等のアセットマネジメントや、豪雨・耐震化対応のための防災・減災対策を着実に推進すること
- 一 「ため池工事特措法」に基づく農業用ため池に対する技術的、財政的支援など必要となる措置を講じ、ため池整備を強力に推進すること
- 一 干拓地が果たしてきた機能を再評価し、持続的な農業につながる対策を講じること
- 一 豪雨災害の頻発化・激甚化等に対応できるよう、施設の維持管理に対する財政的支援の充実強化を図ること
- 一 土地改良区の運営基盤の強化に対する支援を確実に行うこと
- 一 「世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策」や「中山間地域等直接支払交付金」にかかる安定的な財源の確保を図ること

令和五年三月二十二日